

ラオス・インフラマップ

2015 年 3 月

ジェトロ・ビエンチャン事務所

本報告書に関する問い合わせ先：

ジェトロ・ビエンチャン事務所

住所：4th Fl., Vieng Vang Tower, Boulichan Rd., Dongpalan Thong Village, Sisattanak District, Vientiane, Lao P.D.R.

TEL：+856-21-454-774

インフラ・プラントビジネス支援課

住所：〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル

TEL：03-3582-5542

【免責条項】

当該資料作成には、できる限り正確を期すよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

概要

東南アジアの内陸国であるラオス人民民主共和国（以下ラオス）は、近年外資の積極的な受け入れによる外国直接投資が進み、特に資源セクター（水力発電事業と鉱山事業）や縫製を中心とする製造業が経済を牽引していることからここ数年7-8%の経済成長を維持してきた（表1）。

表1. ラオスの主要経済指標

項目	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年 見通し	2015年 計画
総人口(100万人)	6.26	6.39	6.51	6.64	6.78	6.91
人口増加率(%)	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0
一人当たりGDP(\$)	1,077	1,263	1,447	1,628	1,692	1,860
実質GDP成長率(%)	8.0	8.2	8.1	7.9	7.6	7.5
電力生産(GWh)	8,449	12,979	13,668	15,505	15,461	15,659
電力輸出(GWh)	6,646	7,969	11,054	11,300	12,474	11,794
電力輸入(GWh)	1,210	1,759	1,400	1,100	1,100	1,128
観光客(1000人)	2,030	2,220	3,330	3,779	4,000	4,000
貿易収支(100万\$)	▲424	▲760	▲1,233	▲1,377	▲1,469	▲2,064
輸出(100万\$)	2,149	2,628	3,144	3,559	4,159	4,170
輸入(100万\$)	2,573	3,388	4,377	4,936	5,628	6,234
キープ対ドル相場	8,235	8,029	7,983	7,821	8,035	8,035
インフレ率	6.0	7.6	4.3	6.4	4.1	-

出所：計画投資省統計局、ADB、世銀等より作成

一方で、恒常的な財政不足に加え、日本の本州とほぼ同じ国土面積（23万6800km²）に80%の山岳地が占められており、わずか664万人（2013年）の人口が粗密に居住していることから国内のインフラ整備は多くの制約を受けている状態にある。道路セクターでは、2013年の段階では全ての道路網のうち全天候型の舗装比率は全国でわずか20.57%に過ぎず、雨季の往来に支障となっている（表2）。

表2. 2013年の道路種別整備状況（単位Km）

道路の種類	舗装道路	砂利道路	土道路	合計
国道	6,859.52	1,628.48	470.15	7,377.70
県道	978.77	4,595.51	2,634.73	8,209.01
郡道	292.65	3,318.53	2,031.51	5,642.69
地方道	186.35	5,439.43	14,631.85	20,257.63
市内道	883.21	908.92	423.50	2,215.64
特別道	225.47	469.56	1,427.67	2,122.70
合計	9,425.97	16,360.43	21,619.41	45,825.37
割合	20.57%	35.70%	47.18%	100.00%

舗装：アスファルトコンクリート、2層表面処理（DBST）含む

出所：公共事業運輸省 2013年統計

ラオスにおける主要幹線道路は、国道1号から20号までの路線(7,200km)であり、特に南北を縦断する国道13号線N・S、および、東西経済回廊を構成する国道9号線、南部経済回廊を構成する国道3号線を中心にアスファルト舗装(DBST)が行われているが、それ以外の幹線道路では長らく舗装が遅れていたが近年その整備が徐々に進みつつある(表3)。

ラオス政府はさらなる経済成長を維持するために特に東西経済回廊などの周辺国とのコネクティビティと国内遠隔地のアクセシビリティの向上を目指し中長期的なインフラ開発戦略を策定している。とりわけ、国家開発の根幹を成すものとして社会経済開発5カ年計画を策定しており、現在「第7期社会経済開発5カ年計画(2011-2015)」の最終段階にある。また、より詳細なセクター別計画として、公共事業運輸省より「2020年、2010年までおよび2001-2005年の輸送交通開発計画(No.2431/MTPC)」、「2011-2020年道路接続開発計画方針と2011-2015年実施計画」、「2010-2020年国道アクセス開発計画」が策定されている。また、GMSにおいては、2014年12月19-20日にバンコクで行われた第5回GMSサミットにてRegional Investment Framework(RIF)実行計画(2014-2018)が採択され、うち輸送セクターが全体の90%を占めている。さらに、現在ラオス政府は「第8期社会経済開発5カ年計画(2016-2020)」を起草中であり、公共事業運輸省においても2016-2020年公共事業運輸省5カ年計画を起草している段階に有る。

これらの計画においては、2015年までに国連ミレニアムゴールの達成と共に、GDP成長率を8%、一人当たりGDPを1,700USDとし、2020年までに最貧国(LDC)からの脱却を大目標とし、道路セクターでは2015年までに2006-2010年計画事業のうち未実施の23プロジェクトの実施(4.5兆キープ)、4メコン架橋を含む42新プロジェクト(25.8兆キープ)の実施、地方道整備527プロジェクト(26.1兆キープ)、国防用道路105プロジェクト(6.5兆キープ)、64重点地域への309プロジェクトが挙げられている。

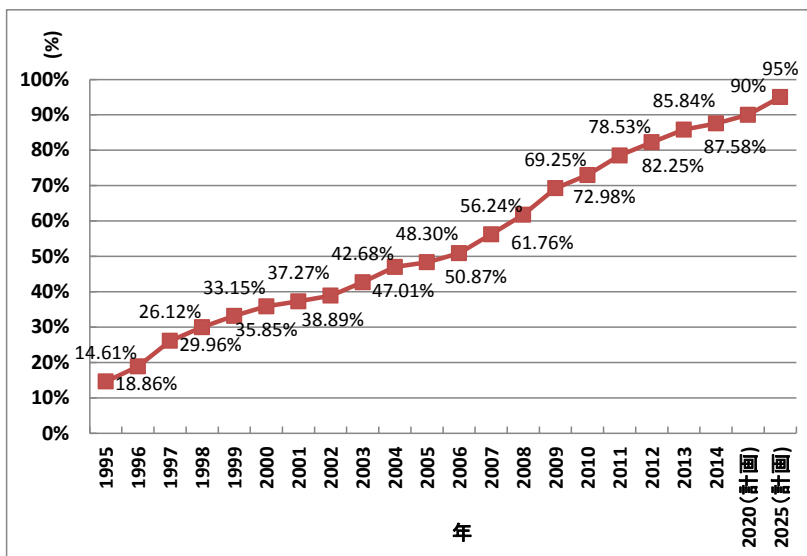
また、2016-2020年の次期5カ年計画においては、現在起草中であるが2020年までに一人あたりGDPを3,240ドル、GNIを2,750ドルとすることを目標に、GDP成長率を7.5%とし、さらに開発、環境、社会のバランスを配慮する方針とされる。

これらのインフラ整備については、ラオス政府の国家予算規模(2013/14年度)は総額28兆4390億キープ(約35.5億ドル)であるが、うち公共事業を管轄する公共事業運輸省の予算規模は約2兆1820億キープと、全体の7.7%を占め、他の省庁と比較して多い状況にある。一方でこの予算のうちラオス政府の自前の予算はわずか1割程度で、残りの大部分は日本などの外国ドナーから援助による。また、公共事業運輸省のラオス国内予算のうち、7-8割は2001年に世銀の支援により設立された化石燃料を主な財源とする道路維持管理基金: Road Maintenance Fund(RMF)から捻出されており、年間約3300億キープの予算で全国の道路維持管理に使用されている。しかしながら、適切な道路維持管理のためには実際には年間1兆キープは必要とされており大きく不足している状況にあるのが実態である。

また、「ASEANのバッテリー」を目指すラオスは国内の電源開発を独立系発電事業者(Independent Power Producer: IPP)の導入など積極的に進めており、水力発電ダムを中心に多くの電源開発事業が計画されている。これとともに国内での送電線・変電所ネットワークの整備は周辺国への電力輸

出促進や 2020 年までに国内の 90%、2025 年までに 95%の世帯の電化を目指す中（図 1）、その重要性がますます高まっている。

図 1. 電化世帯の割合の推移



出所：ラオス電力公社より

本インフラマップでは、これら道路・橋梁セクターおよび電源開発セクターを中心に、現在建設中もしくは具体的な建設計画を有する事業として、(1)道路建設 43 事業、(2)大規模橋梁建設 12 事業、(3)鉄道建設 5 事業、(4)空港建設 9 事業、(6)電源開発 73 事業、(7)パイプライン建設 1 事業、(8)国境施設建設 6 事業、(9)河川港開発 5 事業を取り上げた。

これらの建設に必要な資金は、政府予算や国際機関からの無償援助、ソフトローンの他にも近年では民間資金の活用も注目されており、BT (Build-Transfer) 方式や PPP 方式も導入され始めている。ラオスの今後の経済成長のためにもインフラ整備が加速されることが期待されている。